

JVCケンウッド 決算説明資料 2027年3月期第2四半期（中間期）〔IFRS〕

株式会社JVCケンウッド

2026年10月30日

* 本資料の数値は全てIFRS（国際会計基準）となっています。

* 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

■ 2027年3月期第2四半期（中間期） 決算概要

- ✓ 前年同期比で増収。事業利益も増収効果及び米国IEEPA※関税（以下、「米国関税」）還付金による売上原価の減額などから増益
 - 売上収益：M&T国内用品の販売増、ESエンタテインメントが好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから、前年同期比で増収
 - 事業利益：S&S無線システムの北米公共安全市場における減収影響、M&Tで期初の想定以上のメモリーなどの部品価格高騰の影響を受けるも、米国関税還付金の計上などから、前年同期比で増益

※ INTERNATIONAL EMERGENCY ECONOMIC POWERS ACT（国際緊急経済権限法）の略

■ 2027年3月期通期業績予想

- ✓ 3Q以降は、国内用品及びエンタテインメントで堅調な推移を見込む一方、M&Tにおいてメモリーなどの部品価格高騰による収益への影響が懸念され、無線システムは、北米公共安全市場向けの販売が想定を下回る見込みであることから、通期業績予想を修正する

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）決算概況及び 2027年3月期通期業績予想

2. トピックス

<参考資料>

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）決算概況及び 2027年3月期通期業績予想

2. トピックス

<参考資料>

2027年3月期第2四半期（中間期）決算 全社実績

(億円)										
	'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	'27年3月期 中間期	前年同期比						
売上収益	1,766	1,693	1,838	+ 145	+8.5%					
売上原価	1,185	1,178	1,245	+ 67	+5.7%					
売上総利益	581	516	593	+ 78	+15.0%					
利益率	32.9%	30.5%	32.3%							
事業利益※1	130	83	123	+ 39	47.4%					
利益率	7.4%	4.9%	6.7%							
その他の収益・費用、為替差損益等	5	13	△ 8	△ 21	—					
営業利益	136	96	115	+ 19	+19.2%					
利益率	7.7%	5.7%	6.3%							
税引前中間利益	145	103	120	+ 17	+16.2%					
親会社の所有者に帰属する										
中間利益	111	75	82	+ 7	+9.5%					
EBITDA※2	238	195	232	+ 37	+19.0%					
EBITDAマージン	13.5%	11.5%	12.6%							
※1:売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。										
※2:税引前利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 減損損失で計算										
(円)										
	'26/3期					'27/3期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
損益為替レート	1米ドル	145	147	154	157	151	160	159		
	1ユーロ	164	172	179	184	175	185	183		

2027年3月期第2四半期（中間期）決算 分野別の状況

		(億円)				<ご参考> (億円)
		'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	'27年3月期 中間期	前年同期比	米国関税還付金 利益影響額
S&S	売上収益	486	437	404	△ 33 -7.6%	30
	事業利益	99	51	55	+ 4 +7.4%	
M&T	売上収益	967	954	1,076	+ 122 +12.8%	7
	事業利益	20	25	30	+ 4 +16.8%	
ES	売上収益	266	259	313	+ 54 +20.8%	5
	事業利益	10	5	38	+ 33 +618.6%	
その他	売上収益	46	43	45	+ 2 +5.5%	0
	事業利益	1	1	0	△ 1 -93.1%	
合計	売上収益	1,766	1,693	1,838	145 +8.5%	43
	事業利益	130	83	123	+ 39 +47.4%	

S&S

無線システムは民間市場向けが回復も、北米公共安全市場での販売減、ヘルスケアの事業撤退などから分野全体では減収。米国関税還付金の計上などから、事業利益は分野全体で増益

M&T

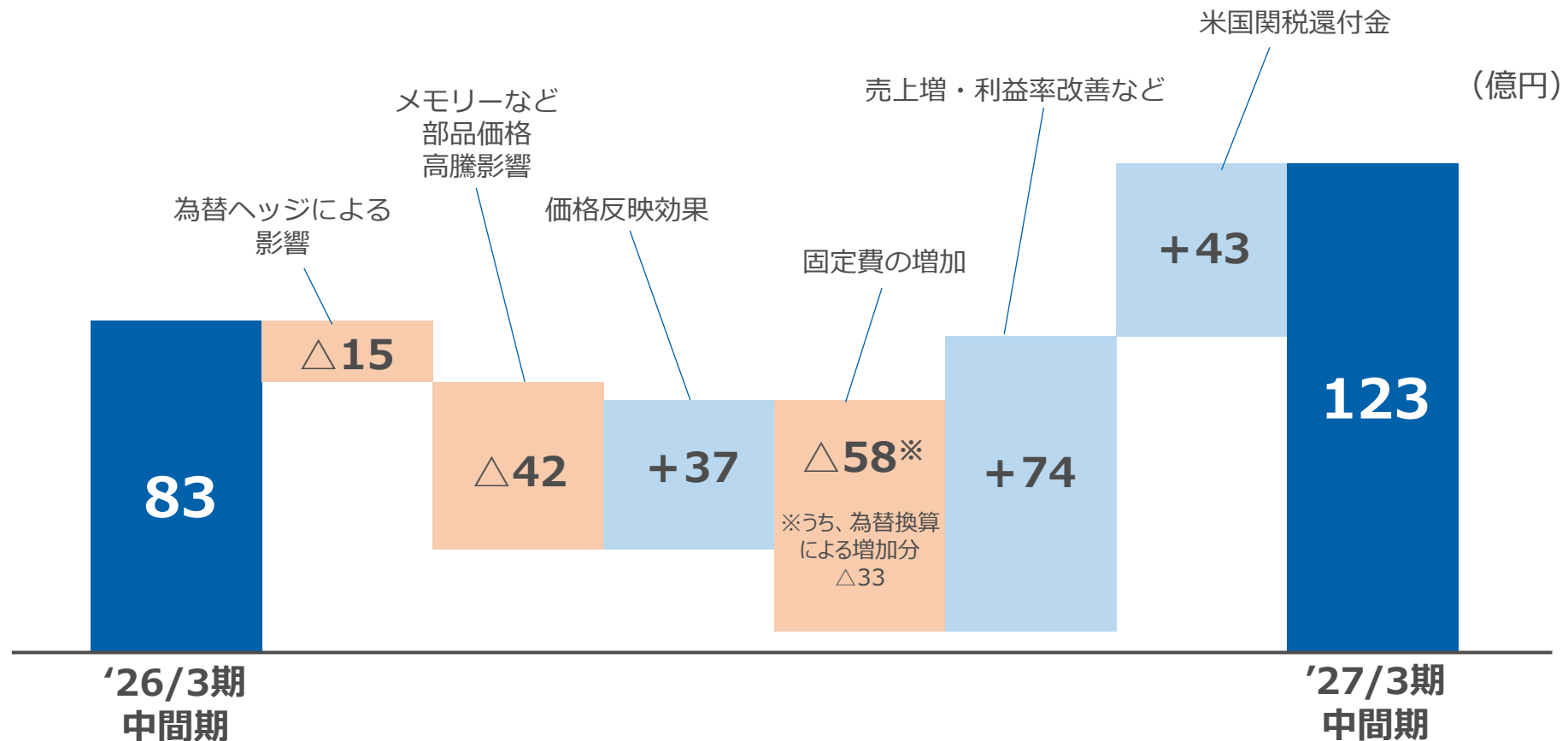
OEM国内用品の販売増や部品価格高騰への対応、アフターマーケットとテレマティクスサービスの増収、円安の進行などから分野全体で増収。加えて、米国関税還付金の計上などから、事業利益は分野全体で増益

ES

メディアはヘッドホン・イヤホンの販売が回復も、プロジェクターの販売減影響を受け減収。一方、エンタテインメントの音楽配信などのコンテンツ販売が非常に好調に推移したことなどから、分野全体では増収、大幅増益

2027年3月期第2四半期（中間期）決算 事業利益の増減要因

- 期初想定以上のメモリーなどの部品価格高騰や固定費増加の影響を受けるも、売上増に伴う利益率の改善及び米国関税還付金の計上などから、前年同期比で増益

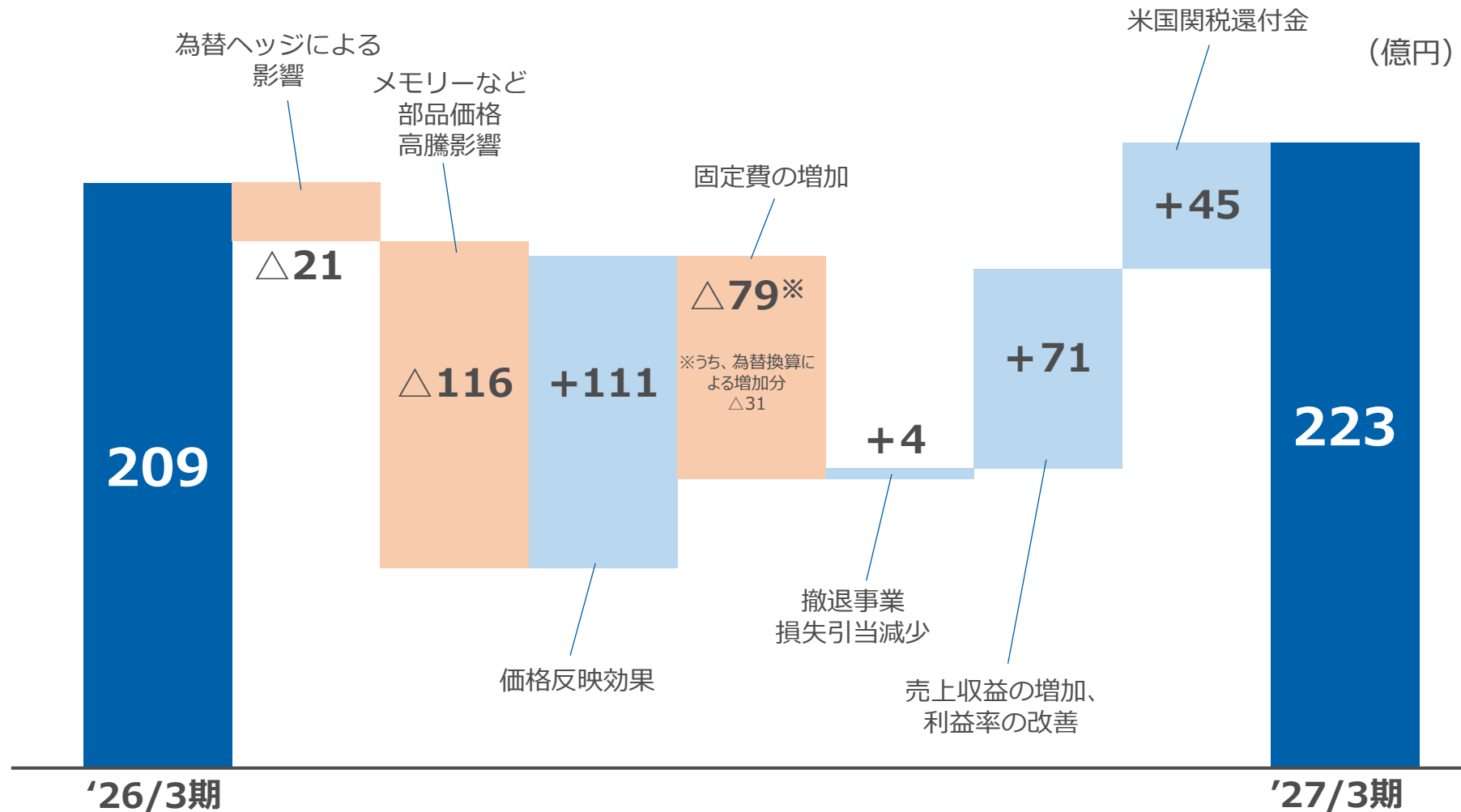


2027年3月期通期業績予想

- 中間期の売上収益は、M&T国内用品の販売増やESエンタテインメントの好調、円安の進行などから想定を上回り、事業利益は、S&S無線システムの販売減影響により、米国関税の還付金分を除くと、想定を下回る実績
- 3Q以降は、国内用品及びエンタテインメントで堅調な推移を見込む一方、M&Tにおいてメモリーなどの部品価格高騰による収益への影響が懸念され、無線システムは、北米公共安全市場向けの販売が想定を下回る見込みであることから、通期業績予想を修正

	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期 通期業績予想 (前回発表)	'27/3期 通期業績予想 (今回修正)	(億円) 前年比		(億円) 米国関税還付金 利益影響額
売上収益	3,595	3,703	3,569	3,640	3,760	+ 191	+5.4%	
事業利益	197	253	209	234	223	+ 14	+6.8%	45
営業利益	182	218	205	206	195	△ 10	-5.1%	45
税引前利益	182	235	217	210	197	△ 20	-9.0%	47
親会社の所有者に帰属する当期利益	130	203	168	150	147	△ 21	-12.4%	35
ROE (%)	12.2	16.9	12.5	10.1	10.0			
					(円)			
	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期	'27/3期			
年間配当金	12	15	18	20	20			
					(円)			
	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期	'27/3期			
損益為替レート	1米ドル	145	151	151	155			
	1ユーロ	157	175	175	180			

2027年3月期通期業績予想 事業利益の増減要因（対前年実績）



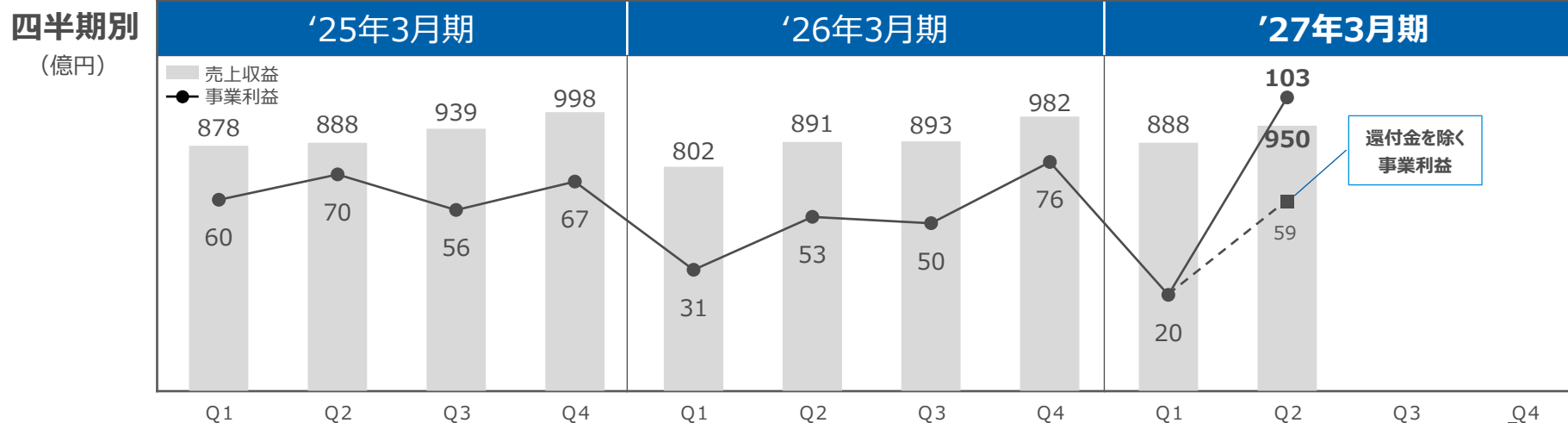
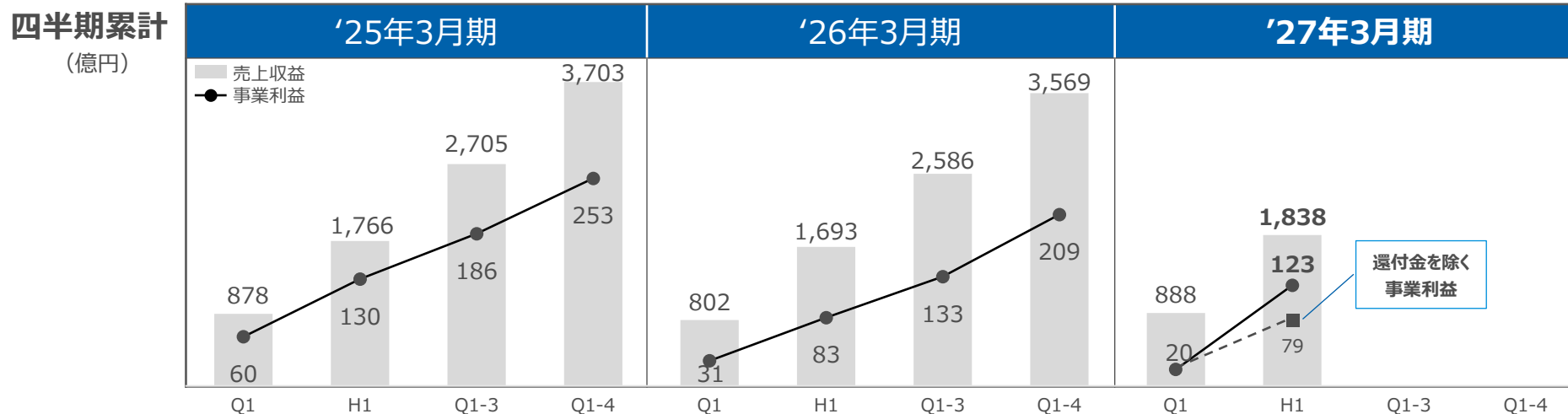
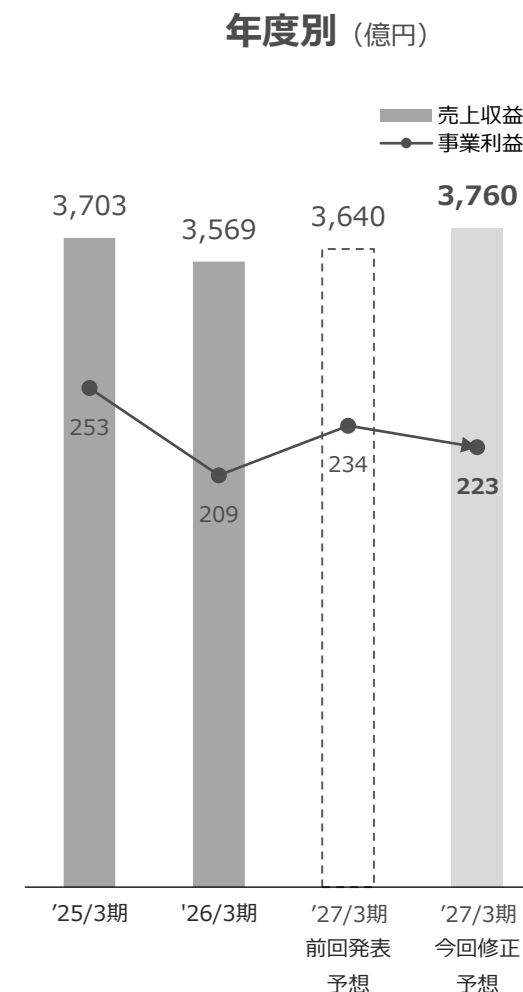
2027年3月期通期業績予想 分野別の状況

- S&S：無線システムにおいて、北米公共安全市場向けの販売が想定を下回る見込みであることから、前回発表予想を下回る見込み
- M&T：メモリーなどの部品価格高騰が継続する見込みだが、国内用品が前期末に導入した製品を中心に年間を通して堅調に推移する見込みであることから、前回発表予想を上回る見込み
- ES：エンタテインメントで音楽配信などのコンテンツ販売が中間期に想定以上に好調に推移したことから、前回発表予想を上回る見込み

		'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期 通期業績予想 (前回発表)	'27/3期 通期業績予想 (今回修正)	(億円)		<ご参考> (億円)	
								前回発表予想比	米国関税還付金 利益影響額	
S&S	売上収益	938	1,000	947	1,050	900	△ 150	-14.3%		
	事業利益	165	186	127	156	94	△ 62	-39.7%	32	
M&T	売上収益	1,994	2,032	1,957	1,980	2,200	+ 220	+11.1%		
	事業利益	39	49	54	55	74	+ 19	+34.5%	7	
ES	売上収益	560	579	568	540	580	+ 40	+7.4%		
	事業利益	△ 3	18	25	23	55	+ 32	+139.1%	5	
その他	売上収益	103	91	96	70	80	+ 10	+14.3%		
	事業利益	△ 4	△ 0	2	0	0	±0	-	0	
全社合計	売上収益	3,595	3,703	3,569	3,640	3,760	+ 120	+3.3%		
	事業利益	197	253	209	234	223	△ 11	-4.7%	45	

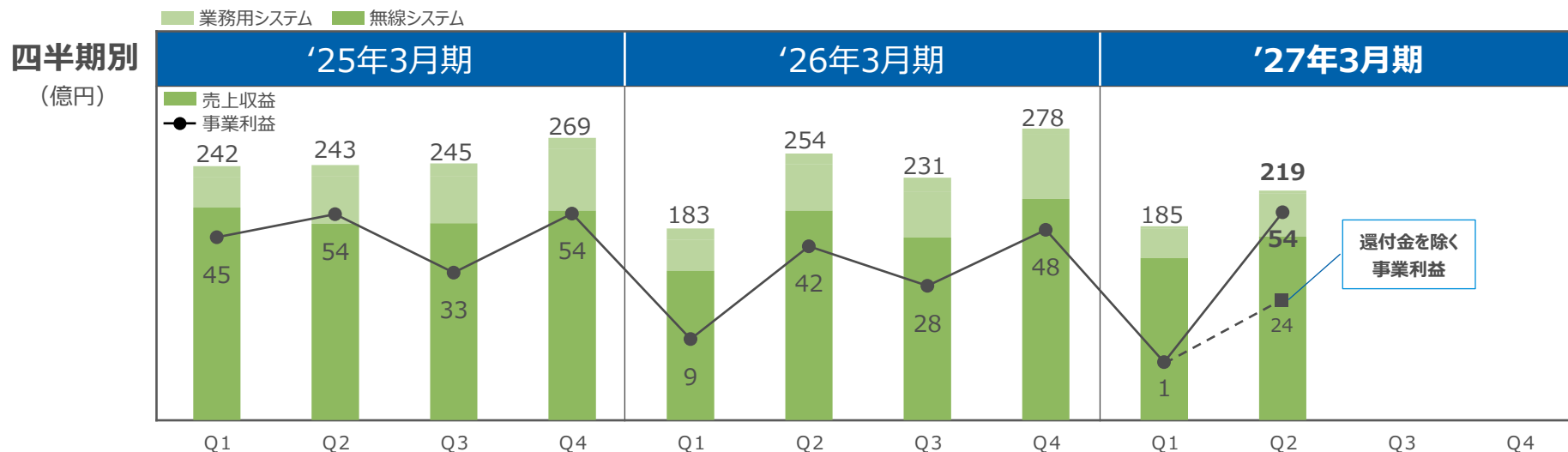
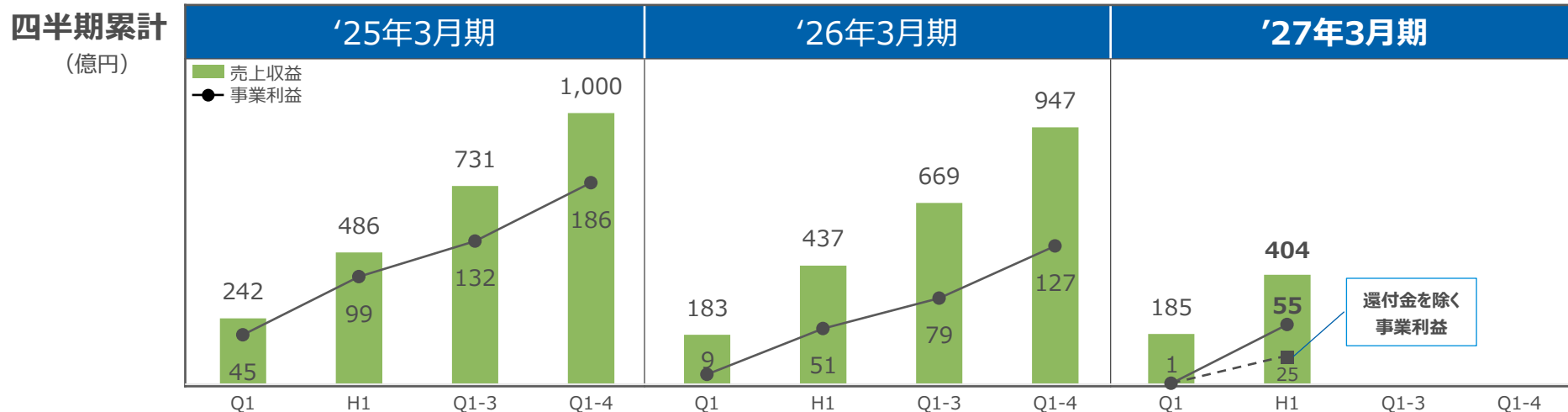
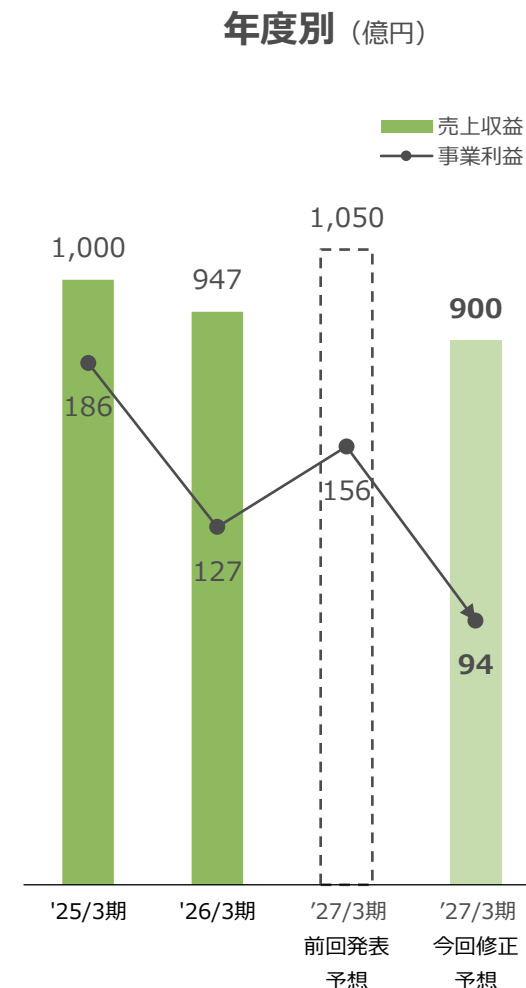
全社業績推移

- 2Q（7-9月）は、M&T国内用品、ESエンタテインメントの販売好調に加え、円安の進行により増収増益。
さらに、米国関税還付金の計上などから事業利益は大幅な増益



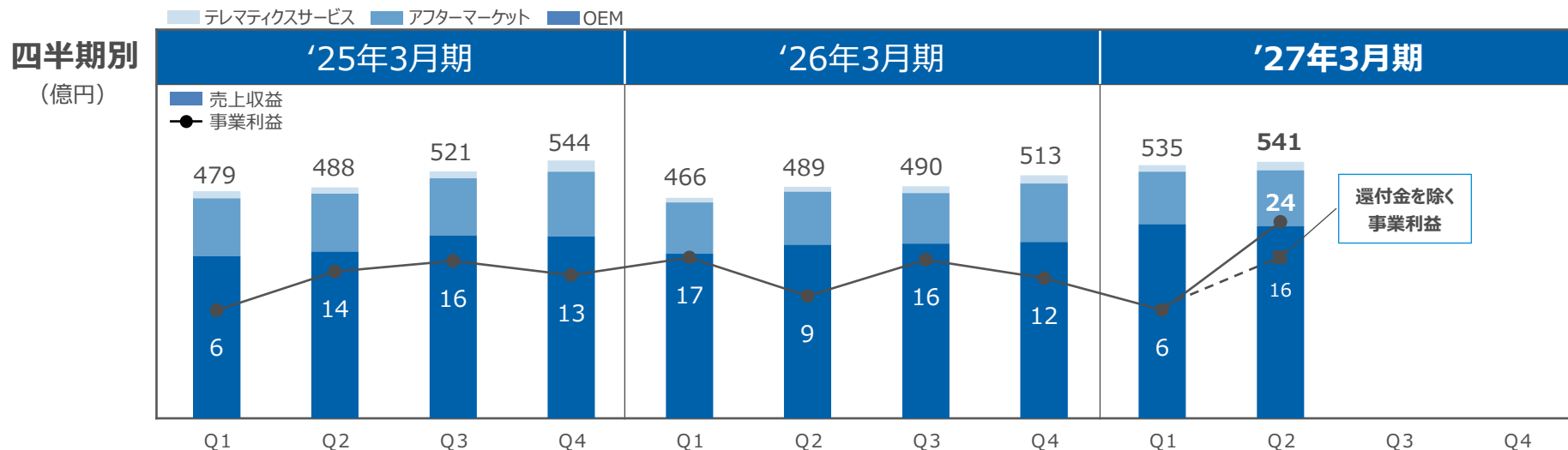
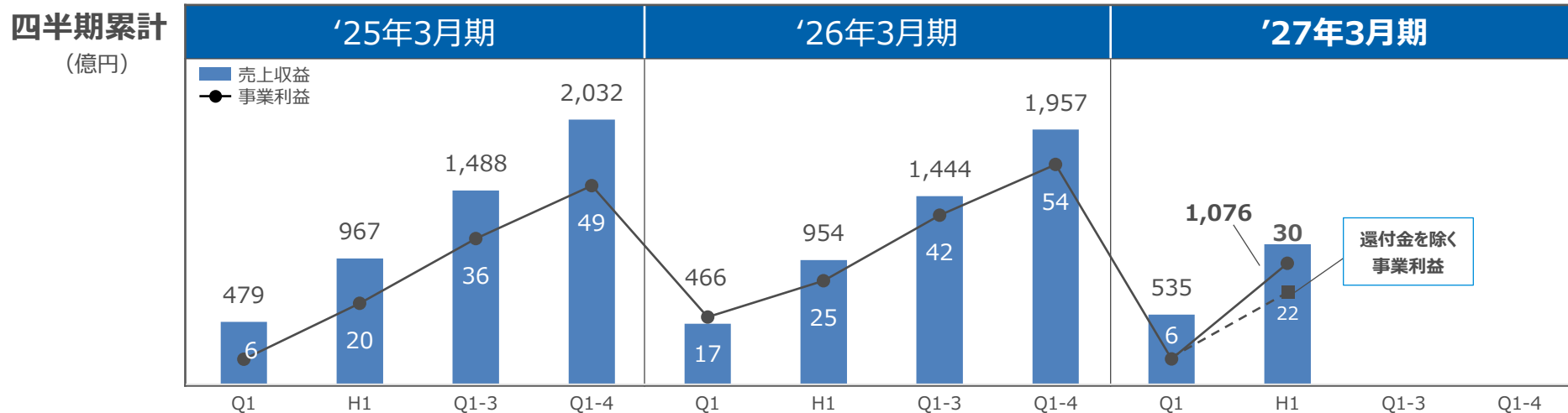
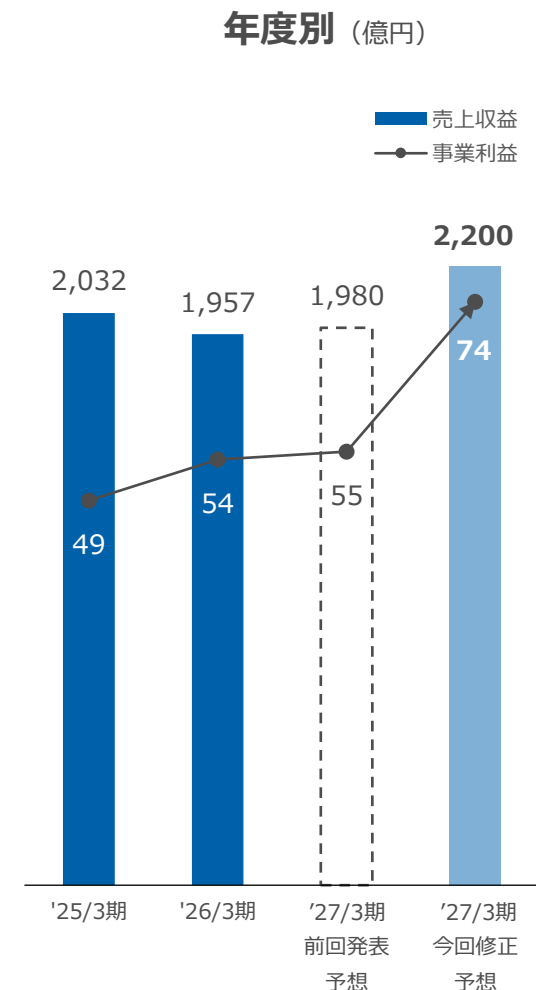
S&S 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、無線システムの民間市場向けは回復も、北米公共安全市場向けの販売減、ヘルスケアの撤退に伴う販売減などから前年同期比で減収も、米国関税還付金の計上などから増益



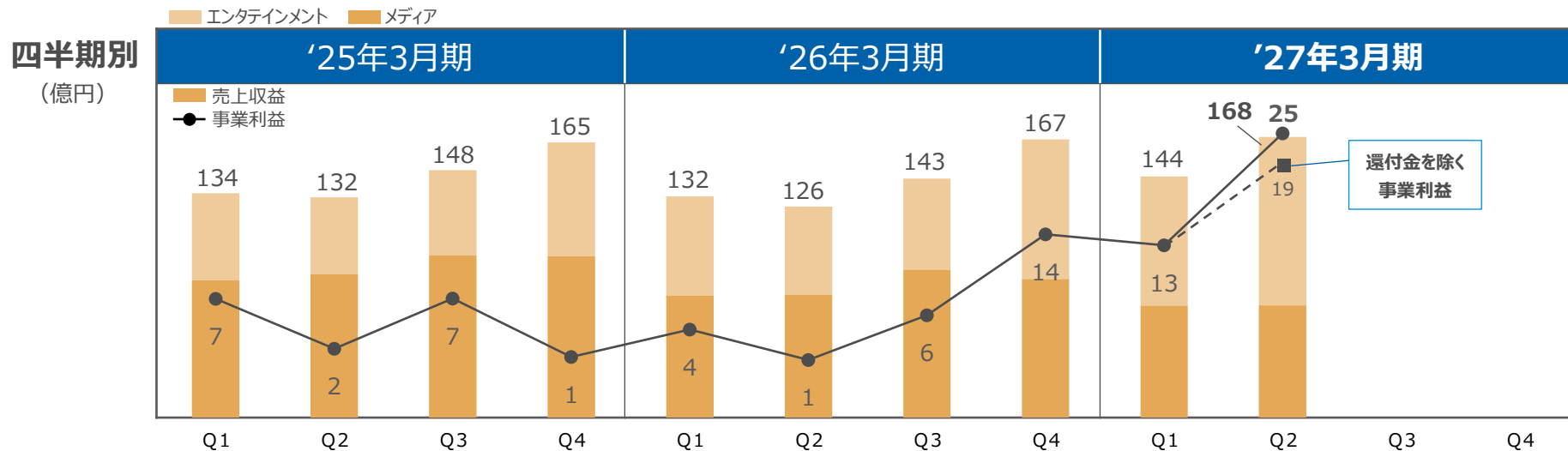
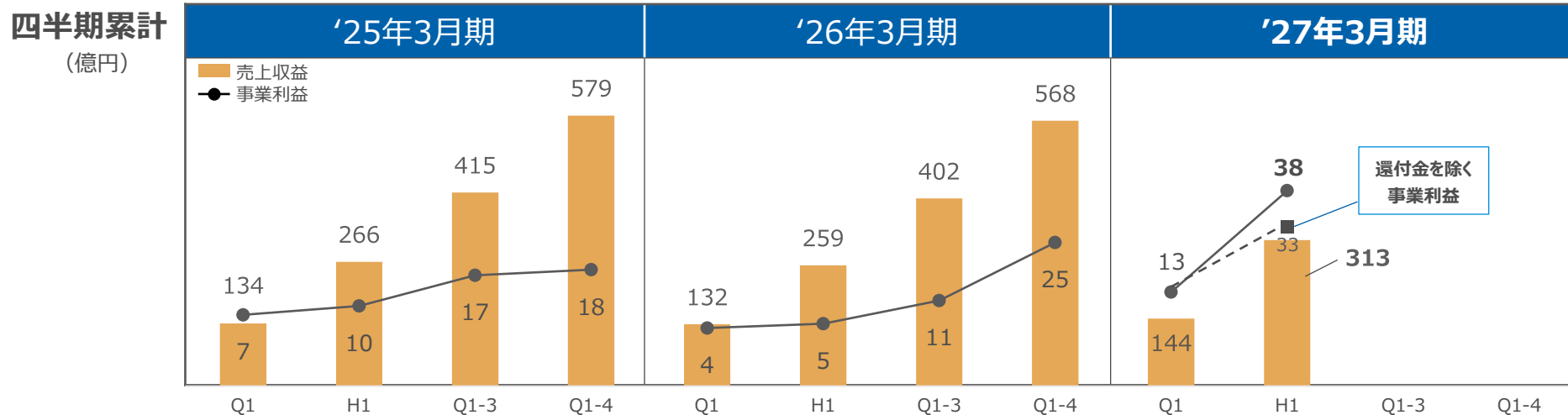
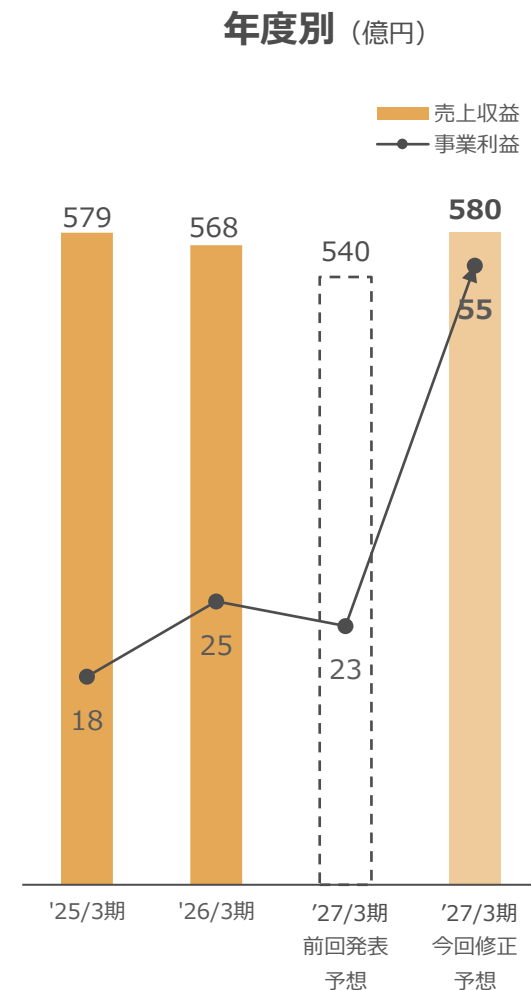
M&T 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、OEM国内用品、アフターマーケット、テレマティクスサービスの増収や円安の進行などから分野全体で増収増益。さらに、米国関税還付金の計上などから、事業利益は大幅な増益



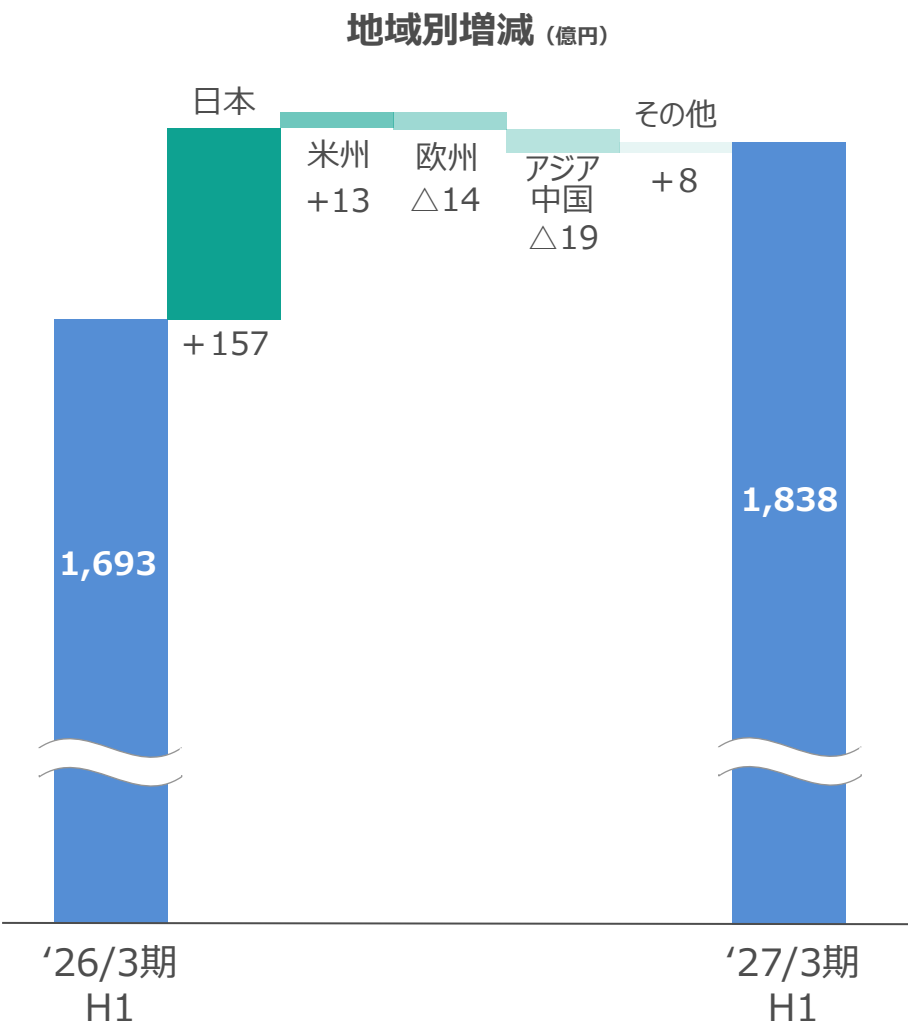
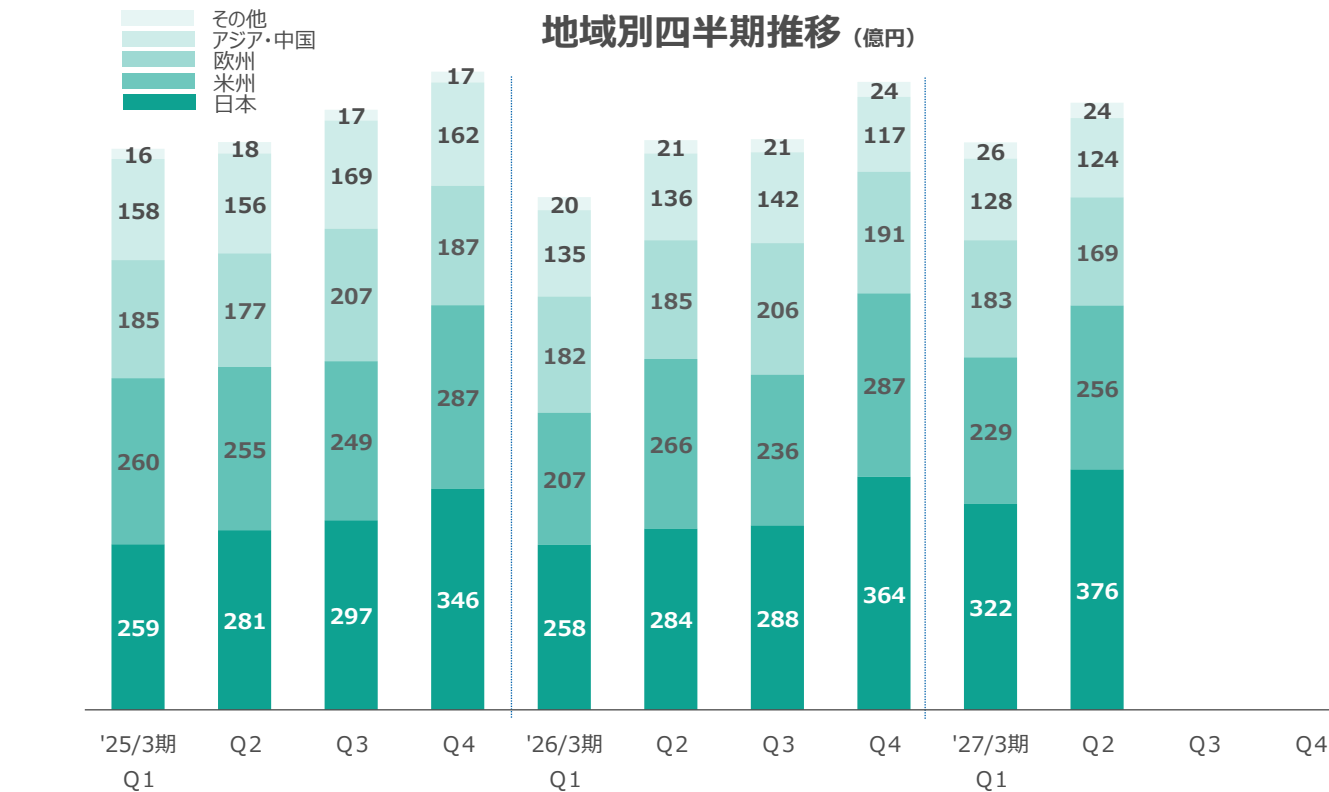
ES 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、メディアはプロジェクターの販売減などから減収。一方エンタテインメントで音楽配信などのコンテンツ販売が非常に好調に推移したことなどから、分野全体では前年同期比で大幅な増収増益



2027年3月期第2四半期（中間期）決算 地域別連結売上収益

■ 日本は国内用品の好調、米州は無線システムの民間市場向けの回復や円安の進行などにより増収



地域別構成比推移

	'22/3期	'23/3期	'25/3期 H1	'26/3期 H1	'27/3期 H1
日本	45%	38%	31%	32%	38%
米州	20%	24%	29%	28%	26%
欧州	17%	18%	21%	22%	19%
アジア・中国	16%	18%	18%	16%	14%
その他	2%	2%	2%	2%	3%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

2027年3月期第2四半期（中間期）決算 連結損益サマリー

- 営業利益は、土地売却益の減少や生産拠点の構造改革費用の計上などにより、その他の収益・費用が悪化したものの、事業利益が増益となったことから約19億円の増益
- 税引前利益は、金融収支の悪化や持分法利益が減少したことなどにより、約17億円の増益
- 親会社の所有者に帰属する中間利益は、法人所得税費用の増加などにより、約7億円の増益

	'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	'27年3月期 中間期	前年同期比
事業利益	130	83	123	+ 39
その他の収益・費用、為替差損益等	5	13	△ 8	△ 21
営業利益	136	96	115	+ 19
金融収支他	9	7	5	△ 2
税引前中間利益	145	103	120	+ 17
法人所得税費用	29	26	36	+ 10
非支配持分	5	2	2	△ 1
親会社の所有者に帰属する中間利益	111	75	82	+ 7

(億円)

2027年3月期第2四半期（中間期）決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、配当や自己株式取得に加え、その他の資本の構成要素の減少があったものの、利益剰余金の増加などにより、前期末比で約15億円増の1,454億円
- ネットキャッシュは、営業キャッシュ・フローの改善などにより、前期末比約36億円増加の8億円

	'25年3月期末	'26年3月期末	'27年3月期 中間期	前期末比
資産合計	3,133	3,476	3,449	△ 27
負債合計	1,819	1,979	1,937	△ 42
資本合計	1,314	1,497	1,513	+ 16
有利子負債	504	686	636	△ 50
ネットキャッシュ	△ 18	△ 29	8	+ 36
ネットD/Eレシオ（倍）	0.01倍	0.02倍	△0.01倍	△0.03倍
親会社の所有者に帰属する持分	1,251	1,438	1,454	+ 15
親会社所有者帰属持分比率（%）	39.9%	41.4%	42.1%	+ 0.7pt

2027年3月期第2四半期（中間期）決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、減価償却費の増加に加え、米国関税の還付などにより前期比で増加
- 投資キャッシュ・フローは、固定資産売却収入の減少や、San Luis Aviation, Inc.買収資金の支出などにより、前期比で支出が増加
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことから、前期比で支出が増加

	'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	'27年3月期 中間期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	161	238	+ 77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 111	△ 124	△ 12
フリー・キャッシュ・フロー <small>（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）</small>	81	49	114	+ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102	△ 50	△ 120	△ 69
合計	△ 22	△ 1	△ 6	△ 5

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）決算概況及び 2027年3月期通期業績予想

2. トピックス

<参考資料>

S&S 無線システム事業の状況

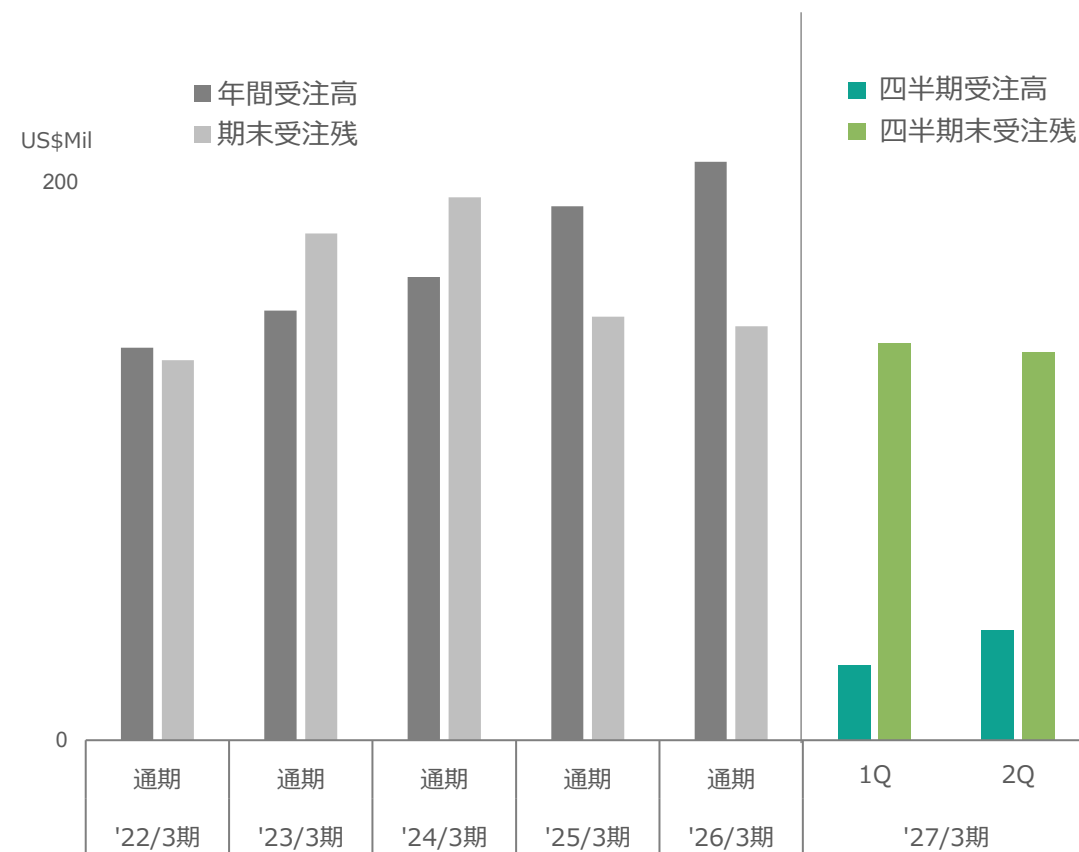
■ 北米公共安全市場の市場環境

市場全体は成長継続するも、以下の変化あり

- 2022～2024年のコロナ反動需要や、州・地方自治体向け補助金の影響で一時的な需要成長が発生も、今期に反動減が顕在化
- 現在の政府補助金は連邦向けが大半。当社主要顧客である中小地方自治体では予算確保が低調。減少した需要に対する競争が激化
- ハイブリッド化が想定以上に進行

■ 当期は受注高・受注残ともに低調な推移

北米公共安全市場向け受注高/受注残推移



S&S 無線システム事業の取り組み

■ 北米での営業・販売体制の見直し

- **顧客情報の可視化**と重点市場・顧客へのリソース集中による案件獲得力の強化
- **チャネル戦略を見直し**、市場別・地域別の最適チャネル構築
- 米国販売会社、事業子会社などの**グループ内営業連携の強化**
- **システム受注拡大**による収益安定・拡大

■ 製品競争力の強化

- VP8000スリムモデルなどの幅広い顧客のニーズに応えるため、ラインアップを増強

VP8000 スリムモデル 発表 (2026年10月)

公共安全市場で求められる小型・薄型化ニーズに対応し、より携帯性に優れたVP8000のスリムモデルをラインアップに追加。2027年春出荷予定



■ ハイブリッド化への対応

- ESChat※¹のPMI※²推進によるハイブリッド案件受注強化



VP8000 Viking Connect 受注開始

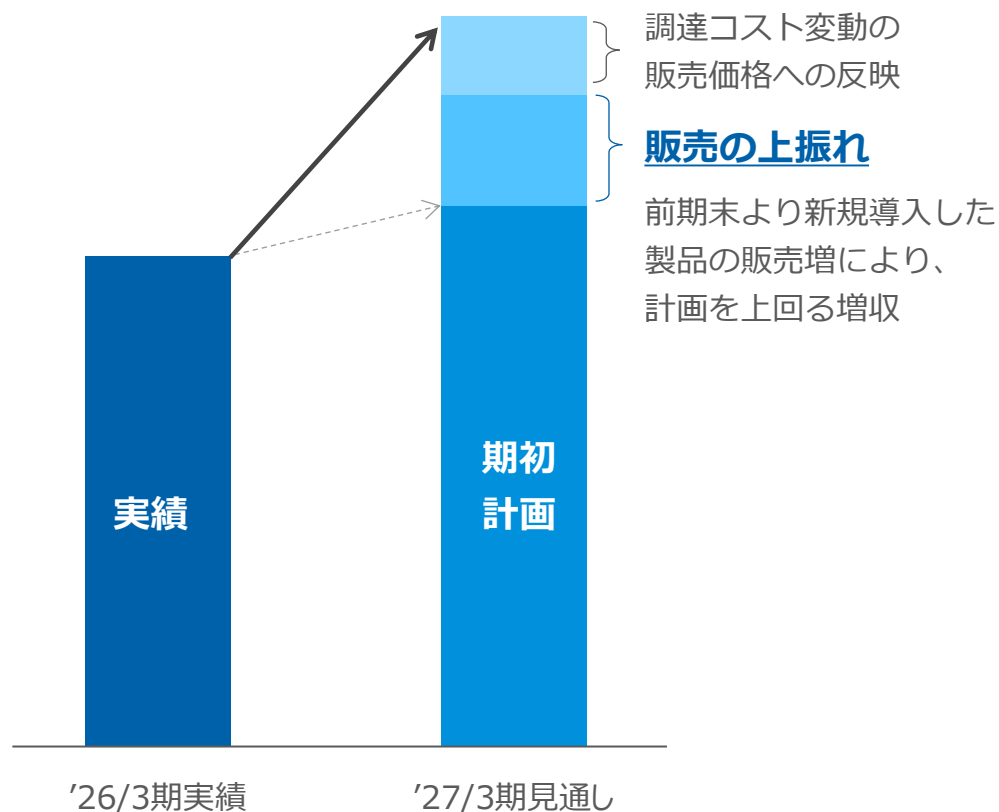
ESChatを搭載。業務用無線とブロードバンドの融合により、通信エリアを拡張し、相互接続性を向上するハイブリッド通信ソリューション。2026年6月、受注開始

※1 ESChat : 2026年7月に子会社化した米国San Luis Aviation, Ink.のIP無線サービスの名称。グローバルで高いシェアを有し、米国政府・公共安全市場への導入要件となる主要認証を取得
※2 PMI : Post Merger Integration

M&Tの状況

- 国内用品は、前期末より新規導入した製品の販売増により、売上収益は当初計画を上回り推移
- 一方、メモリーを中心とした部品価格上昇が継続し、収益への影響に対して調達・販売の両面から対応を推進

OEM事業（用品事業）売上収益見通し



メモリーなどの部品供給不足・価格高騰への対応

<中間期の状況>

- ・メモリー価格は2Qも期初想定を上回る水準で推移、収益への影響は継続
- ・全社のメモリー調達の9割がM&T向けのため、S&S無線システム事業への影響は僅少
- ・その他部材でも供給遅延や価格高騰が発生



メモリーなど電子部品の需給動向を継続的に注視し、先行調達による安定供給の確保、調達コストの最適化、销售价格への適切な反映を推進中

VISION2030に基づく構造改革の進捗

■ 事業ポートフォリオの最適化に向け、生産グランドデザインなどに基づく構造改革を実行

当期の内容

- ヘルスケア事業からの撤退に伴い、医療画像表示モニターなどの生産を2026年9月末に終了
販売は2026年12月に終了予定。長岡工場の人員体制を適正化
- 生産性向上を目的としてマレーシア工場の人員体制を適正化
- 再構築事業であるアフターマーケット事業のインドネシア工場の人員体制の適正化
- その他、海外販売拠点配置の最適化を検討

当期は構造改革費用を織り込み、改革効果は来期以降に年間10億円程度を見込む

当期の株主還元の進捗

- '26年8月～'26年10月、取得株数300万株/取得価額約30億円の自己株式取得を終了
- 公表済の配当予想と合わせて、当期の総還元性向は 約40%となる見込み

自己株式取得

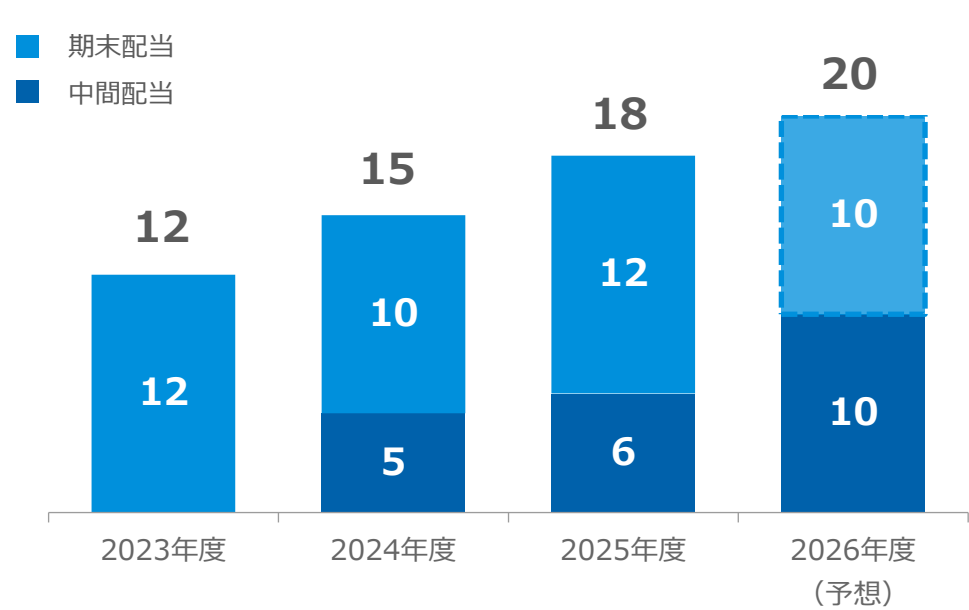
<自己株式取得の実績>

実施年度	終了時期	金額
2023年度	2023年12月	約25億円
2024年度	2025年2月	約45億円
	2025年5月	約20億円
2025年度	2026年2月	約30億円
2026年度	2026年10月	約30億円

※2025年11月の資金調達と同時実施の自己株式取得（取得総額 約50億円）は表中に含めていない
※2026年8月～10月の取得分は消却予定

配当

<1株当たり配当金推移(円)>



「VISION2030」の株主還元方針に従い、総還元性向30～45%を目安として還元内容を決定



1. 2027年3月期第2四半期（中間期）決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

ES エンタテインメント事業の状況

■ 新譜大型ヒットが増収・増益に大きく貢献。配信旧譜も好調を維持

上期の主要ヒット作品

アーティスト	タイトル	発売	オリコン最高順位
星野源	「Gen Hoshino presents MAD HOPE Japan Tour」	2026/4	ウィークリー1位
M!LK	「11th Anniversary Day ～爆裂11時間生配信～」	2026/5	ウィークリー1位
サカナクション	「夜の踊り子」	2012/8	ストリーミング1位
桑田佳祐	「人誑し / ひとたらし」	2026/6	ウィークリー1位
ICEx	「FRESH!!」	2026/7	ウィークリー1位
M!LK	「M!LK ARENA TOUR 2025-2026 "SMILE POP!"」	2026/7	ウィークリー1位
M!LK	「LOVE ENGINE」	2026/9	ウィークリー1位

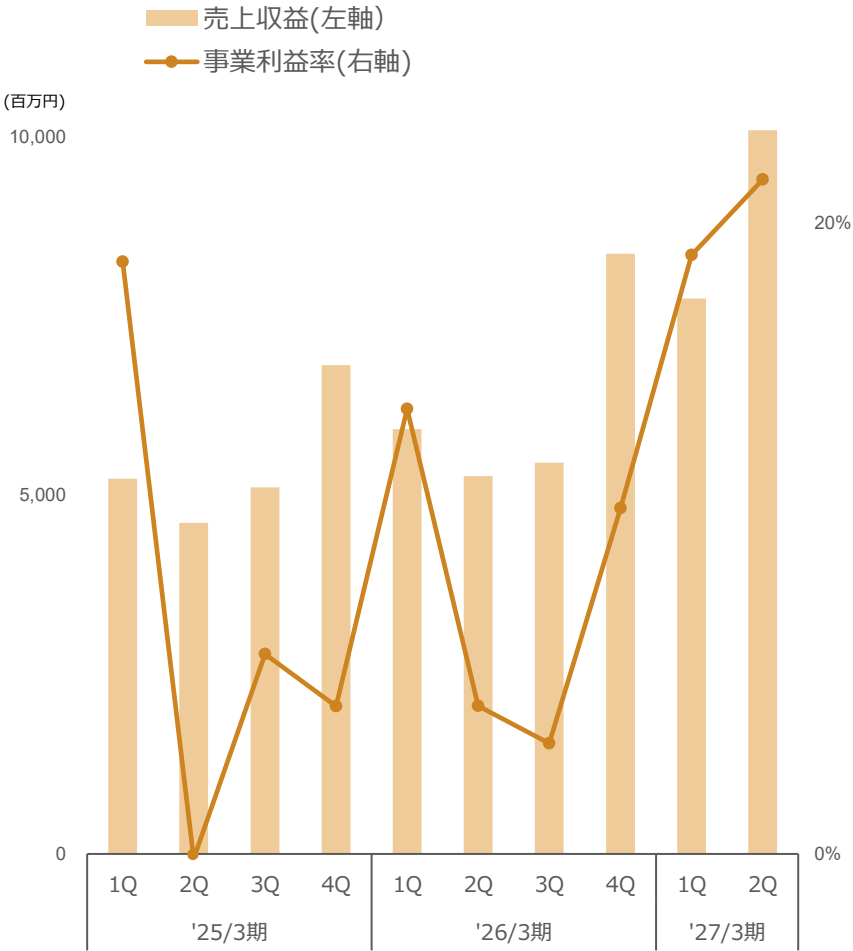


M!LK
「LOVE ENGINE」



サカナクション
「夜の踊り子」

エンタテインメント事業 業績推移



周年記念活動

- 2026～2028年度を『JVCKENWOOD Anniversary』として周年記念活動を展開。
「技術の伝承～技（わざ）と術（すべ）を磨く～」をテーマに、長い歴史の中で醸成されたDNAを未来に繋げる

2026 2027 2028
80 100 20th Anniv.
KENWOOD Victor JVCKENWOOD

2026年 ケンウッド 創業80周年

2027年 日本ビクター/ビクターエンタテインメント 創業100周年

2028年 JVCケンウッド 設立20周年

KENWOOD

GLASS Core Pro / GLASS Core

業界初※のガラス振動板を採用
“原音再生”がもたらすリアルな臨場感を実現した
ケンウッド80周年記念モデル



イヤホン大賞



※：ワイヤレスイヤホンにおいて（2026年6月11日現在、当社調べ）

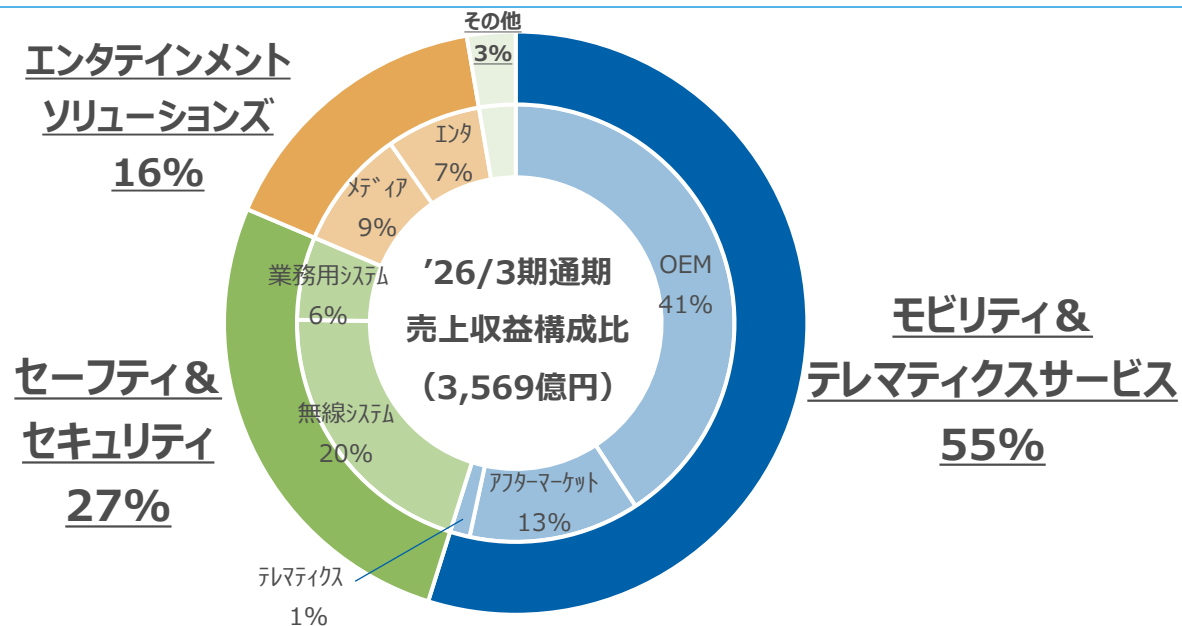
統合報告書2026の発刊（2026年9月）

- 2026年5月に公表した中期経営計画「VISION2030」の推進テーマである「Move Forward～変わり続ける力、未来へ～」のもと、計画の全体像と価値創造へのつながりを整理



統合報告書ダウンロードURL https://ssl4.eir-parts.net/doc/6632/ir_material_for_fiscal_ym5/212958/00.pdf

事業内容



セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)

無線システム



業務用デジタル無線システム“Viking”シリーズ



IP無線機



デジタル簡易無線中継システム



特定小電力トランシーバー



アマチュア無線

業務用システム



セキュリティシステム



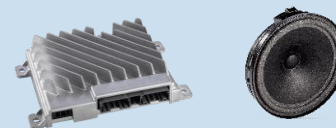
音響システム

モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM



トラック向けディスプレイオーディオ



車載用アンプ/スピーカー



アンテナ/ケーブル

アフターマーケット



カーナビゲーション



ドライブレコーダー

テレマティクスサービス



通信型ドライブレコーダー

エンタテインメント ソリューションズ分野 (ES)

メディア



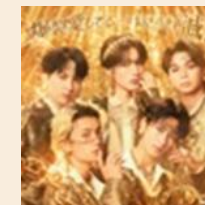
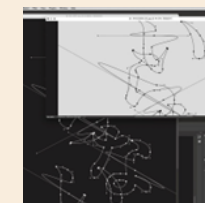
オーディオシステム



ヘッドホン/イヤホン



プロジェクター



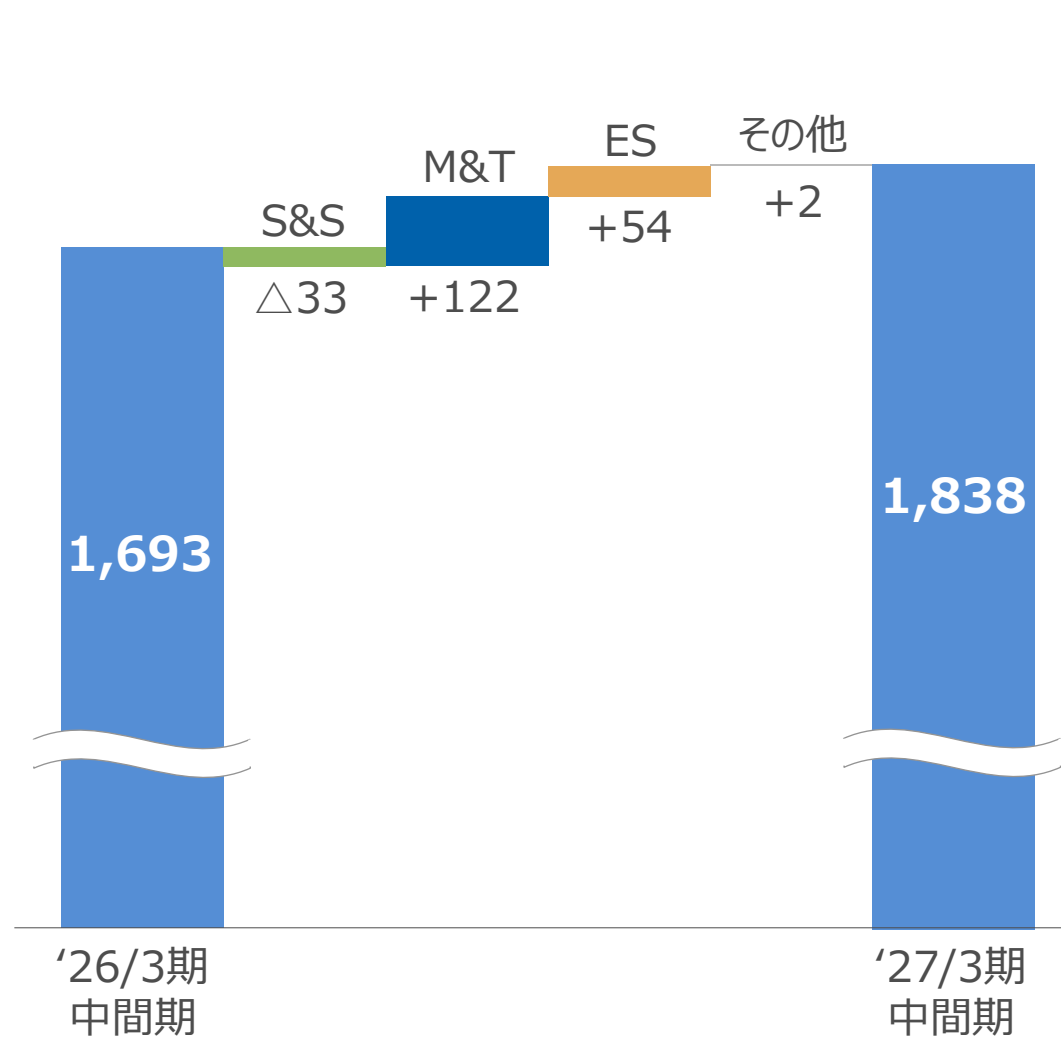
エンタテインメント



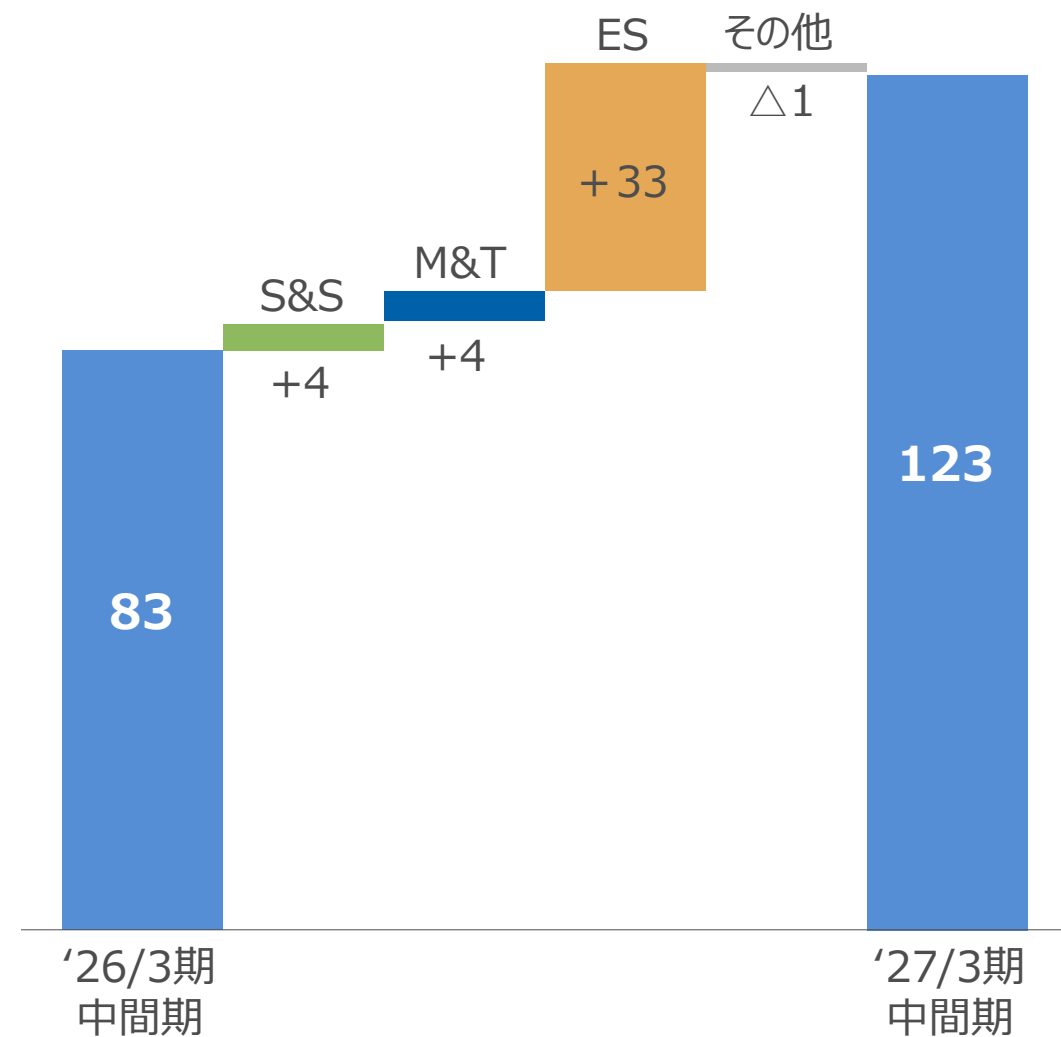
音楽・映像コンテンツ

2027年3月期第2四半期（中間期）決算 分野別連結売上収益・事業利益

売上収益（億円）



事業利益（億円）



経営指標推移-1

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'25/3期					'26/3期					'27/3期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
設備投資※（有形＋無形）	73	90	74	70	306	52	53	65	77	247	37	45			
有形固定資産	41	62	42	36	181	22	24	38	35	120	13	18			
無形固定資産	31	27	32	34	124	29	29	27	41	127	24	27			
減価償却費	44	44	43	43	173	42	43	46	48	180	51	52			
研究開発費	45	46	50	50	191	44	44	48	49	185	44	45			

※ 有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

地域別売上収益推移

(億円)

	'25/3期					'26/3期					'27/3期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
日本	259	281	297	346	1,182	258	284	288	364	1,194	322	376			
米州	260	255	249	287	1,051	207	266	236	287	995	229	256			
欧州	185	177	207	187	756	182	185	206	191	764	183	169			
アジア+ 中国	158	156	169	162	646	135	136	142	117	529	128	124			
その他	16	18	17	17	68	20	21	21	24	86	26	24			
合計	878	888	939	998	3,703	802	891	893	982	3,569	888	950			

経営指標推移-2

	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期	'26/3期
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%）	8.1%	18.2%	12.2%	16.9%	12.5%
資産合計当期利益率（ROA）（%）	2.2%	5.6%	4.2%	6.4%	5.1%
投下資本利益率（ROIC）（%）	4.0%	8.3%	8.9%	12.1%	8.9%
株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.37	0.63	1.24	1.49	1.07
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）（%）	28.3%	33.0%	36.2%	39.9%	41.4%
基本的1株当たり当期利益（EPS）（円）	35.89	99.27	84.34	135.17	115.21
EBITDA（億円）	275	422	406	440	417
配当金（円）	6.00	12.00	12.00	15.00	18.00
配当性向（%） / 総還元性向（%）※	17%	37%	33%	43%	33%

※ '23年3月期以降は総還元性向



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。

これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、（1）主要市場（日本、米州、欧州及びアジアなど）の経済状況及び製品需給の急激な変動、（2）国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、（3）ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、（4）資本市場における相場の大幅な変動、（5）急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。